

2003年闘争IMF-JC全体集計(第1回)

2003年4月2日 JC労働政策局まとめ

2003年闘争取り組み組合

組織名	全単組計		賃金									
	組合数	組合員数	要求組合		回答・集約組合		集約組合		要求断念組合		今後要求提出予定組合	
			組合数	組合員数	組合数	組合員数	組合数	組合員数	組合数	組合員数	組合数	組合員数
	組合	人	組合	人	組合	人	組合	人	組合	人	組合	人
電機連合	230	569,000	182	483,000	136	455,000	136	455,000	11	6,300	37	79,700
自動車総連	1,259	698,000	1,203	690,500	294	488,600	294	488,600	26	4,500	18	1,500
JAM	1,792	401,120	1,251	342,831	572	252,437	361	192,553	128	13,621	69	6,012
鉄鋼労連	197	139,741	77	28,963	47	15,444			2	106	6	386
造船重機労連	69	95,270	62	94,954	24	88,920	24	88,920	1	144	6	172
全電線	35	34,235	35	34,235	35	34,235	35	34,235				
非鉄連合	44	16,488	30	14,626	11	13,579	11	13,579	2	400	11	1,462
JC全体計	3,626	1,953,854	2,840	1,689,109	1,119	1,348,215	861	1,272,887	170	25,071	147	89,232

(注) 要求・回答組合には、賃金制度上、定期昇給・賃金構造維持分を確保済みの組合も含む。
鉄鋼労連の要求・回答組合は単年度協定組合。複数年協定組合は112組合。

(注) 電機連合の断念組合は統一闘争としての取り組み断念組合。

組織名	一時金							
	要求組合		回答・集約組合		集約組合		要求断念組合	
	組合	人	組合	人	組合	人	組合	人
電機連合	170	293,300	94	270,000	94	270,000	8	4,700
自動車総連	1,202	688,300	287	198,600	287	198,600	23	4,000
JAM	794	259,508	384	210,189	224	144,783		
鉄鋼労連	178	104,619	131	87,898			2	106
造船重機労連	61	94,924	23	88,890	23	88,890	1	144
全電線	35	34,235	35	34,235	35	34,235		
非鉄連合	26	8,290	8	7,411	8	7,411		
JC全体計	2,466	1,483,176	962	897,223	671	743,919	34	8,950

業績連動型決定方式 52組合

業績連動型決定方式 11組合

業績連動型決定方式 6組合

(注) 集約組合には集約方向も含む。業績連動型決定方式の組合は、外数。

賃上げ要求・回答引き出し・集約状況の比較(組合数)

項目	集計時点	2002年闘争	2003年闘争	増減(-)	要求組合数に対する割合		
					2002年	2003年	
要求組合	第1回集計(4月上)		3,187				
	第2回集計(4月下)		3,264	2,840	-347		
	第3回集計(5月下)		3,318				
	最終集計(7月)		3,378				
	集約組合		855	861	6	26.8%	30.3%
回答・集約組合	第1回集計(4月上)		1,223	1,119	-104	38.4%	39.4%
	第2回集計(4月下)		1,995				
	第3回集計(5月下)		2,679				
	最終集計(7月)		3,277				
	集約組合		1,818	861	6	26.8%	30.3%
集約組合	第1回集計(4月上)		855	861	6	26.8%	30.3%
	第2回集計(4月下)		1,818				
	第3回集計(5月下)		2,554				
	最終集計(7月)		3,211				
	集約組合		1,818	861	6	26.8%	30.3%

35歳標準労働者賃金改定(35歳 35歳純ペア・単純平均)

組織名	要求組合						集約組合					
	現行水準		純ペア		引き上げ後水準		現行水準		純ペア		引き上げ後水準	
	円	組合数	円	組合数	円	組合数	円	組合数	円	組合数	円	組合数
電機連合	289,261	65			289,261	65	283,880	56			283,880	56
自動車総連					280,285	94					293,254	18
JAM					277,635	103					299,304	41
鉄鋼労連	247,189	17	1,000	2	247,307	17	251,928	11			251,928	11
造船重機労連												
全電線												
非鉄連合												
JC平均	280,539	82	1,000	2	279,388	279	278,634	67	#DIV/0!	0	287,449	126
<30歳> JAM					241,031	131	257,371				252,233	54

(注) 引き上げ後水準には34歳からの引き上げ額で取り組んでいる組合も含む。全電線は、引き上げ後水準について現在集約中。

35歳標準労働者賃金改定(組合規模別・単純平均)

組織名	集約組合 引き上げ後水準					
	組合規模					
	1,000~		300~999		~299	
	円	組合	円	組合	円	組合
電機連合						
自動車総連	308,938	11	270,874	6	255,000	1
JAM	319,532	11	295,116	13	289,418	17
鉄鋼労連	297,264	1	257,666	5	237,122	5
造船重機労連						
全電線						
非鉄連合						
JC平均	313,497	23	281,253	24	276,553	23
<30歳> JAM	265,127	11	255,519	14	245,755	29

集約中

平均賃上げ（純ペア）

平均	組織名	要求組合			回答・集約組合			集約組合		
		組合数 組合員数	純ペア		組合数 組合員数	純ペア		組合数 組合員数	純ペア	
			ベース	賃上げ額		ベース	賃上げ額		ベース	賃上げ額
		組合	円	円	組合	円	円	組合	円	円
単 純	電機連合	176	234,776	1,053	43	270,782	0	43	270,782	0
	自動車総連									
	JAM									
	鉄鋼労連									
	造船重機労連									
	全電線									
非鉄連合	7	261,381	0	5	263,155	0	5	263,155	0	
J平均	274	242,643	714	94	264,512	6	68	277,893	0	
加 重	電機連合	128,400	299,746	315	92,900	323,792	0	92,900	323,792	0
	自動車総連									
	JAM									
	鉄鋼労連									
	造船重機労連									
	全電線									
非鉄連合	7,735	288,158	0	7,560	288,878	0	7,560	288,878	0	
J平均	247,946	301,042	168	196,496	317,813	0	188,989	320,354	0	

要求・回答組合ともに、賃金制度上定期昇給・賃金構造維持分を確保済みの組合も含む。

平均賃上げ（定昇込み）

平均	組織名	要求組合			回答・集約組合			集約組合		
		組合数 組合員数	定昇込み		組合数 組合員数	定昇込み		組合数 組合員数	定昇込み	
			ベース	賃上げ額		ベース	賃上げ額		ベース	賃上げ額
		組合	円	円	組合	円	円	組合	円	円
単 純	電機連合	22	264,979	6,251	19	263,739	5,195	19	263,739	5,195
	自動車総連	964	235,106	4,963	248	258,125	4,313	248	258,125	4,313
	JAM	1,171	259,801	5,445	553	268,997	4,020	348	273,562	4,258
	鉄鋼労連	16	214,403	3,388	11	208,955	1,575			
	造船重機労連	14	246,418	4,917	4	262,829	2,408	4	262,829	2,408
	全電線									
	非鉄連合	22	259,824	5,350	5	292,553	4,696	5	292,553	4,696
	J平均	2,209	248,662	5,223	840	264,993	4,097	624	267,211	4,300
加 重	電機連合	21,480	265,952	6,050	18,424	274,097	5,700	18,424	274,097	5,700
	自動車総連	698,800	246,667	5,454	493,400	251,585	4,444	493,400	251,585	4,444
	JAM	329,971	290,862	5,642	247,309	298,461	5,089	188,508	300,418	5,312
	鉄鋼労連	2,137	201,266	3,125	1,894	199,157	1,206			
	造船重機労連	893	248,414	4,718	391	275,651	1,720	391	275,651	1,720
	全電線									
	非鉄連合	4,087	282,632	5,295	3,215	294,251	5,238	3,215	294,251	5,238
	J平均	1,057,368	260,899	5,519	764,633	267,351	4,677	703,938	265,459	4,711

平均賃上げ（純ペア・組合規模別・単純平均）

組合規模	要求組合				集約組合			
	組合数	組合員数	純ペア額		組合数	組合員数	純ペア額	
			ベース	賃上げ額			ベース	賃上げ額
1,000～	27	186,583	290,370	119	21	167,773	299,224	0
300～999	69	39,011	256,562	461	33	19,555	278,056	0
～299	178	22,491	229,667	901	12	1,654	243,975	0

要求・回答組合ともに、賃金制度上定期昇給・賃金構造維持分を確保済みの組合も含む。

平均賃上げ（定昇込み・組合規模別・単純平均）

組合規模	要求組合				集約組合				2002年集計(同時期)		対前年差
	組合数	組合員数	定昇込み		組合数	組合員数	定昇込み		組合数	定昇込み賃上げ額	
			ベース	賃上げ額			ベース	賃上げ額			
1,000～	143	542,454	287,537	5,494	102	462,921	292,364	5,214	106	5,246	-32
300～999	387	201,500	257,083	5,314	161	92,449	270,273	4,563	141	4,544	19
～299	1,701	174,044	242,731	5,174	366	39,948	257,210	3,878	341	3,962	-84
								74.4%		75.5%	

(注)下段は1,000人以上の組合の賃上げ額を100としたときの比率。

賃金構造維持分・定昇制度

組織名	労使確認されている	労使確認されていないが、組合にて把握推計できている	把握推計できない、もしくは不明
電機連合	組合 109	組合 3	組合
自動車総連	186	738	279
JAM		528	
鉄鋼労連	157	16	
造船重機労連	51	4	14
全電線	29		6
非鉄連合	25		17
Ｊ全体計	557	1,289	316

労使確認されている組合は、絶対額要求のため現行水準の確認を行なった組合数。要求内容を確認した組合のみの集計。
要求内容が集約できている組合のみに集計。労使確認しているかの峻別は不可。

賃金の回答状況

組織名	純ベア確保	賃金構造維持分・定昇確保	賃金構造維持分・定昇確保できず	峻別不可能	回答・集約組合計
電機連合	組合	組合 110	組合 5	組合	組合 136
自動車総連	33	148	38	2	294
JAM		228	67		572
鉄鋼労連	1	41	5		47
造船重機労連		22	2		24
全電線		29	4	2	35
非鉄連合		11			11
Ｊ全体計	34	589	121	4	1,119

賃金構造維持分・定昇確保組合に純ベア確保組合も含む。

賃金構造維持分・定昇確保が把握できない組合があるため合計組合数と一致しない。

一時金の回答状況

組織名	年間5か月以上、または半期2.5か月以上	年間4か月以上5か月未満、または半期2か月以上2.5か月未満	年間4か月未満、または半期2か月未満	支給ゼロ	回答・集約組合計
電機連合	組合 4	組合 58	組合 32	組合	組合 94
自動車総連	127	98	59		287
JAM	29	101	187		384
鉄鋼労連	0	19	111		131
造船重機労連	4	13	6		23
全電線		9	26		35
非鉄連合	2	5	1		8
Ｊ全体計	166	303	422		962

月数による分布は月数換算可能な組合のみの集計のため、「回答・集約組合計」とは一致しない。

60歳以降の就労確保（累計）

組織名	産別方針に沿った成果獲得（累計）
電機連合	組合 99
自動車総連	201
JAM	723
鉄鋼労連	127
造船重機労連	17
全電線	30
非鉄連合	6
Ｊ全体計	1,203

2002年

2002年

鉄鋼労連は、産別方針変更のため、昨年数値とは運動しない。

時短・割増率

組織名	項目	時短				割増率		
		所定労働時間短縮	年休付与増	取得促進	所定外の削減	諸休暇新設・拡充	平日	休日
電機連合	要求件数	8	8	10		9		
	前進件数	1		3		2		
自動車総連	要求件数							
	前進件数							
JAM	要求件数	80		139				
	前進件数	4						
鉄鋼労連	要求件数	24	4	1	1	19	2	1
	前進件数	2	2	1	1	9		
造船重機労連	要求件数							
	前進件数							
全電線	要求件数	6		4		1		
	前進件数	1		1		1		
非鉄連合	要求件数	4	1	1	1			2
	前進件数							3
Ｊ全体計	要求件数	122	13	155	2	29	2	3
	前進件数	8	2	5	1	12	0	0

集約中

集約中

(注) 1. 2003年度実施でなくとも、将来の実施が合意されている組合を含む。
2. 年休取得促進は一律付与・計画付与の拡大、半日休暇の導入など。
3. 諸休暇とはリフレッシュ休暇、年休の積み立て、私傷病休暇、ボランティア休暇など。

年間所定労働時間

組織名	年間所定労働時間のレベル				
	1,900H未満	1,900H以上1,950H未満	1,950H以上2,000H未満	2,000H以上	合計
電機連合	組合 151	組合 59	組合 13	組合 6	組合 230
自動車総連					
JAM					
鉄鋼労連	27	73	76	21	197
造船重機労連					
全電線	26	7	2		35
非鉄連合	2	20	16	3	41
Ｊ全体計	206	159	107	30	503

集約中

集約中

集約中

(注) 1. 将来の実施が確定している場合には、そのデータに基づき記入。
2. カレンダー協定の場合には、2003年度について所定労働時間を算出。